



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 アライドアーキテクト株式会社

コード番号 6081 URL <http://www.aainc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 壮秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 長井 宏和

TEL 03-6408-2791

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,011	32.3	105	△16.6	105	△16.7	59	△22.1
25年12月期第2四半期	764	—	127	—	127	—	76	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	13.98	13.52
25年12月期第2四半期	20.96	—

(注)当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,732	1,440	83.1
25年12月期	1,723	1,369	79.5

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 1,440百万円 25年12月期 1,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
平成26年12月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,515	47.8	401	23.7	401	31.4	248	28.6	58.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	4,295,900 株	25年12月期	4,233,400 株
26年12月期2Q	— 株	25年12月期	— 株
26年12月期2Q	4,275,209 株	25年12月期2Q	3,661,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により増税前の個人消費回復とは至っておらず、今後の先行きは依然として不透明な状況にあります。

そのような状況の下、スマートフォンや多機能端末等の普及により日常生活におけるインターネットの影響力が強まっており、さまざまなソーシャルメディアが利用される中、企業のマーケティング及び販売促進活動におけるソーシャルメディア活用の重要性が益々高まっております。

このような環境において、既存事業については、「モニブラFacebookサービス等」に引き続き注力し、改良、拡販による顧客企業及び会員ユーザーの獲得や新サービスの開発等によりサービス拡大に努めて参りました。また、海外展開については、ベトナム版モニブラの開始やアジア事業拠点としてのシンガポール子会社設立など、近年成長が著しいアジア市場への本格進出を進めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,011,071千円（前年同期比32.29%増）、営業利益は105,926千円（同16.62%減）、経常利益は105,956千円（同16.70%減）、四半期純利益は59,799千円（同22.07%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて9,065千円増加し、1,732,605千円となりました。これは主に、現金及び預金が95,177千円減少した一方、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金34,888千円、投資による増加57,412千円、増床に伴う有形固定資産の増加1,885千円及び差入保証金の増加11,384千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて61,606千円減少し、292,308千円となりました。これは主に、未払法人税等の支払いにより70,522千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて70,671千円増加し、1,440,297千円となりました。これはストックオプション行使に伴う資本金等が11,625千円及び四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が59,799千円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ95,177千円減少し、1,256,688千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、32,277千円（前年同期は58,324千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が105,956千円であった一方で、売上債権の増加29,913千円及び法人税等の支払い113,037千円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、74,358千円（前年同期は2,702千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出53,165千円、差入保証金の差入による支出11,862千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、11,458千円（前年同期は零）となりました。これは、株式の発行による収入であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年2月13日の「平成25年12月期」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,866	1,256,688
受取手形及び売掛金	240,701	275,589
仕掛品	1,661	2,983
その他	47,203	45,648
貸倒引当金	△18,047	△21,246
流動資産合計	1,623,384	1,559,664
固定資産		
有形固定資産	26,104	27,990
無形固定資産	2,000	2,787
投資その他の資産		
投資有価証券	—	52,412
長期貸付金	5,700	900
その他	84,597	99,723
貸倒引当金	△18,247	△10,872
投資その他の資産合計	72,050	142,163
固定資産合計	100,155	172,941
資産合計	1,723,540	1,732,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,097	5,132
未払法人税等	116,779	46,257
ポイント引当金	2,131	3,659
その他	230,906	237,259
流動負債合計	353,914	292,308
負債合計	353,914	292,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,872	597,685
資本剰余金	563,872	569,685
利益剰余金	213,880	273,679
株主資本合計	1,369,625	1,441,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△753
評価・換算差額等合計	—	△753
純資産合計	1,369,625	1,440,297
負債純資産合計	1,723,540	1,732,605

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	764,273	1,011,071
売上原価	162,942	253,824
売上総利益	601,330	757,247
販売費及び一般管理費	474,283	651,321
営業利益	127,047	105,926
営業外収益		
受取利息	153	211
その他	10	13
営業外収益合計	163	224
営業外費用		
支払利息	13	27
株式交付費	—	166
営業外費用合計	13	194
経常利益	127,198	105,956
税引前四半期純利益	127,198	105,956
法人税、住民税及び事業税	58,651	44,243
法人税等調整額	△8,190	1,913
法人税等合計	50,461	46,157
四半期純利益	76,736	59,799

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	127,198	105,956
減価償却費	6,096	5,771
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	1,528
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,212	△4,176
受取利息及び受取配当金	△153	△211
支払利息	13	27
株式交付費	—	166
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,554	△29,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,131	△1,322
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,599	518
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,393	1,034
未払金の増減額 (△は減少)	△12,009	12,194
未払費用の増減額 (△は減少)	15,765	12,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,565	△11,013
前受金の増減額 (△は減少)	3,699	△8,302
その他	4,264	△4,098
小計	100,628	80,553
利息及び配当金の受取額	128	232
利息の支払額	—	△26
法人税等の支払額	△42,432	△113,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,324	△32,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,171	△3,430
無形固定資産の取得による支出	—	△1,200
差入保証金の差入による支出	—	△11,862
差入保証金の回収による収入	8,469	—
投資有価証券の取得による支出	—	△53,165
関係会社株式の取得による支出	—	△5,000
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	—	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,702	△74,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	11,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	11,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,622	△95,177
現金及び現金同等物の期首残高	322,829	1,351,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	378,451	1,256,688

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、ソーシャルメディアマーケティング支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、ソーシャルメディアマーケティング支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。